

私学助成署名推進ニュース

全国私学助成をすすめる会
(事務局：全国私立学校教職員組合)

No.10 2021年7月27日(火)

全私研を目前に控える中、2022年度予算編成に向け、独自の「学費減免制度」および「私学経常費助成」の拡充を訴える「対県要請行動」が各地でスタートしています。

2021年7月20日 秋田魁新報

東北ブロックの支援を力に 秋田：令和高校 対県要請を実施!

2021年度より、宮城県が年収590~620万円世帯に、県の独自補助を創設しました。これにより、東北ブロック内で年収590万円以上に独自補助がない県は、秋田県のみとなりました。東北ブロックでは、この事を重大課題として位置づけ、昨年宮城県を包囲したように、東北ブロックとして、秋田県の対県要請を計画しました。

2020年11月にも設定しましたが「この時期ではもう遅い」と県教育庁から返され、県予算編成を始める時期に要請を入れることをブロックとして判断。その動きに支えられて秋田令和高校教職員組合が要請日を調整し、7月19日の要請を迎えました。

新型コロナウイルス感染状況により、「近隣県のみ少人数で」と条件を付けられましたが、東北ブロック蒔苗議長、坂元事務局長が参加して実施されました。全国私教連作成の「2021都道府県別学費補助一覧」等を基に、東北ブロック内で、秋田県に生まれた高校生だけが、年収が590万円に届くと県の補助を受けられないこと重大な問題だと訴え、県に補助制度創設を要請しました。

右は、対県要請の様子を報道する20日付「秋田魁新報」の記事です。秋田の私学の学費負担の問題を県民に提示する、画期的なとりくみとなりました。

私学の学費負担
県に軽減を要請
令和高校教職員組合など

秋田令和高校教職員組合(武藤幹生執行委員長)などは19日、私立学校の学費負担軽減を求める要請書を県に提出した。世帯年収590万円以下、910万円未満の世帯に対し、県による授業料補助制度の創設などを求める内容。要請書は、全国私立学校教

職員組合連合東北ブロック協議会、全国私立学校教職員組合連合との連名。武藤執行委員長や東北ブロック協議会の時苗克敏議長らが県教育庁総務課を訪れ提出した。

要請書によると、国は2020年に就学支援金制度を大幅に拡充。世帯年収590万円未満の世帯への補助が39万円6千円に引き上げられた一方、590万円~910万円未満世帯への補助は据え置きか

れ、11万8800円となっている。

要請書では「本県以外の東北5県は、国の補助が少ない590万円以上の世帯を対象に授業料支援を行っている」と指摘した上で、秋田でもこうした補助制度を創設するよう求めた。

武藤執行委員長は「秋田では高校生の約1割が私立で学んでいる。安心して通える体制をつくってほしい」と話した。

(藤田祥子)

各地で夏の対県要請、ブロックキャラバンが始動!!

東北ブロック・秋田の対県要請だけでなく、全国で2022年度予算に向けた対県要請が動き始めました。

長野では、8月3日(火)に予定されています。北陸ブロックでは、8月5日石川県、6日福井県、益を挟んで17日新潟県、18日富山県と分散型の「ブロックキャラバン」にこだわりました。加えて、20・21年度と独自制度拡充無し、21年度予算では市町村が予算化した分の経常費助成を削減するなどの暴挙に出た新潟県に対しては、17日の対県要請の際に県庁を包囲するスタンディング行動も計画しています。

九州ブロック：佐賀県も、8月10日(火)に対県要請を設定しています。

「私学の無償化」の前進と、専任増・「少人数学級」を私学で実現させる経常費助成拡充の要請を

「就学支援金」の20年度制度拡充は、学費負担へのコロナ禍の当座の影響を最小限に食い止めました。しかし、授業料無償化となった私立高校生は約43%程度(H30年文科省調査)です。つまり「私学の無償化」はまだ道半ばです。与党の国会議員さんの中には、国会議員懇談の際に「国が行う制度拡充はここまで」という発言も出ていますが、今だ「無償化」には至っていない、という世論を起すことが重要です。

「学費の無償化は終わっていない。学費の心配なく学びたい学校で学べるように」と「私学の子どもたちにも安心して学べる教育条件を」世論を起すためにも、対県要請と記者発表に取り組んでいきましょう。